

岸田新首相の所信表明演説

首相指名から4日後、10月8日の国会本会議で、岸田文雄新首相が初の所信表明演説を行いました。所信表明演説は、首相が首相個人の考え方を中心に、国政の方針を訴える演説です。首相の個性が最も表れる演説と言われていています。どのようなものだったのか、今月のCBCA NEWSで確認します。

岸田首相の所信表明演説の概要

(はじめに)

- 新型コロナ対応に万全を期し、国民に納得感を持ってもらえる丁寧な説明を行うこと、常に最悪の事態を想定して対応することを基本とする
- 目指すのは、新しい資本主義の実現

(新型コロナ対応)

- 三回目のワクチン準備、経口治療薬の年内実用化、ワクチン接種証明の積極的活用、予約不要の無料検査の拡大に取り組む
- これまでの対応を徹底的に分析し、何が危機管理のボトルネックだったのかを検証
- 事業規模に応じた給付金の支給、非正規や子育て世帯などへの給付金などの支援も実行

(新しい資本主義の実現)

- デフレからの脱却を成し遂げ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める
- 新自由主義的な政策は、富めるものと、富まざるものとの深刻な分断を生んだ
- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」がコンセプト
- 成長を目指すことは、極めて重要だが、「分配なくして次の成長なし」

(成長戦略について)

- 科学技術立国の実現（科学技術分野の人材育成、新たな産業の創出、クリーンエネルギー戦略）
- デジタル田園都市国家構想（5Gや半導体、データセンターなど、デジタルインフラの整備）
- 経済安全保障（戦略物資の確保、技術流出の防止、強靱なサプライチェーンの構築）
- 人生百年時代の不安解消（多様な働き方の下、勤労者皆保険を実現、全世代型社会保障の構築）

(分配戦略について)

- 働く人への分配機能の強化（「三方良し」の経営推進、賃上げを行う企業への税制支援）
- 中間層の拡大と少子化対策（中間層の拡大に向け国の分配機能強化、教育・養育費の支援強化）
- 看護、介護、保育などの従事者の収入増
- 公的分配を担う、財政の単年度主義の弊害是正

(国民を守り抜く、外交・安全保障)

- 自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜く
- 我が国の平和と安定を守り抜く
- 地球規模の課題に向き合い、人類に貢献し、国際社会を主導する

(おわりに)

- 「早く行きたければ一人で進め。遠くまで行きたければ、みんなで進め。」のことわざを引用。議員および国民の協力を求めた。

ポイント解説

全体として岸田首相の所信表明演説は、安倍菅政権とはやや異なる政治姿勢に基づく、リベラル色の強いものと言えるでしょう。加えて、過去の政権の在り方について、反省すべき点は改めようとする姿勢が表れています。

例えば、冒頭の新型コロナ対応に関して、菅前総理の、ワクチン接種についての成果を高く評価する反面、国民への説明不足や楽観的見通しに立脚した対応は改め、今後は「国民に納得感を持ってもらえる丁寧な説明を行うこと、常に最悪の事態を想定して対応することを基本とする」と述べています。また、近年の政権の「新自由主義的な政策は、富めるものと、富まざるものとの深刻な分断を生んだ」として、中間層への「分配なくして次の成長なし」と強く訴え、成長一辺倒だった安倍菅政権の政治姿勢から転換し、「新しい資本主義の実現」を成し遂げようと述べています。

その一方で、成長戦略においては、アベノミクスの継続や菅政権のデジタル化推進など既存施策の踏襲が目立つ一方、鍵を握る「国の分配機能強化」においての具体策は明らかになっていません。つまり、方針転換したように言うてはいるが、本当に方針転換したのかどうか、どの程度の方針転換なのか、国民には判別が付きにくい内容と言えます。

1年前の菅前首相の所信表明演説は、岸田首相と対照的です。安倍政権の政治を継承するとしながら、演説の中身は、デジタル庁や脱炭素といった菅内閣による個別施策の列挙でした。

ところで、所信表明演説後の岸田首相の発言が、演説内容とニュアンスが異なるように聞こえるのは、どう受け止めればよいのでしょうか。今後、岸田政権の具体的な施策が徐々に明らかになるでしょうが、どの程度の転換を目指そうとするのか、岸田首相の本気度が注目されます。

演説のおわりに岸田首相は、「早く行きたければ一人で進め。遠くまで行きたければ、みんなで進め。」という外国のことわざを引用し、みんなで協力していくことの大切さを説いています。協調性が高いといわれる岸田氏の人柄を感じさせる言葉ですが、強力なリーダーシップやカリスマ性を総理に求める有権者には少し物足りなさを感じさせるかもしれません。

なにせ日本人の最も好きな歴史上の人物は、有無を言わず独断的に改革を推し進めた「織田信長」ですから。

菅元首相の所信表明演説(2020年10月)概要
(新型コロナウィルス対策と経済の両立)
新型コロナの爆発的感染は防ぎつつ、経済を回復。ワクチンを、来年前半までに全国民へ無料で提供。Go To キャンペーンによる経済支援。
(デジタル社会の実現)
デジタル庁を設立。行政のデジタル化を進める。マイナンバーカードを全国民へ。保険証との一体化や、運転免許証のデジタル化を進める。行政への申請などにおける押印は、原則全て廃止。
(グリーン社会の実現)
成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力。
2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す。
(活力ある地方を創る)
ふるさと納税や、インバウンドの拡大、農産品の輸出増など、過去の実績を強調。
(社会保障)
所得制限を撤廃し、不妊治療への保険適用を実現。毎年薬価改定の実現に取り組み、オンライン診療の恒久化を推進。
(外交・安全保障)
人類がウィルスに打ち勝った証として、東京オリンピック・パラリンピックを開催する決意。
(おわりに)
目指す社会像は、「自助・共助・公助」そして「絆」。行政の縦割り、既得権益、そして、悪しき前例主義を打破し、規制改革を全力で進める。「国民のために働く内閣」として改革を実現。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先